

半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成21年 7 月 1 日
至 平成21年12月31日

協和医科器械株式会社

(E03001)

第52期中（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

協和医科器械株式会社

目 次

頁

第52期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【主要な設備の状況】	18
2 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表等】	22
2 【中間財務諸表等】	51
第6 【提出会社の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年3月19日
【中間会計期間】	第52期中(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
【会社名】	協和医科器械株式会社
【英訳名】	KYOWA MEDICAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷保彦
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号
【電話番号】	054-345-8144(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 柴田英治
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号
【電話番号】	054-345-8144(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 柴田英治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (千円)	27,327,265	—	27,662,962	53,989,418	54,996,470
経常利益 (千円)	315,903	—	317,083	514,578	550,490
中間(当期)純利益 (千円)	177,535	—	187,917	273,682	295,171
純資産額 (千円)	4,327,545	—	—	4,390,454	4,558,765
総資産額 (千円)	19,272,481	—	—	17,113,296	16,583,702
1株当たり純資産額 (円)	516.21	—	—	518.16	515.75
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	21.17	—	21.24	32.62	34.54
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	20.54	—	—	31.69	33.94
自己資本比率 (%)	22.5	—	—	25.7	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,719	—	△592,775	△686,706	235,197
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△149,226	—	△689,082	△101,049	△528,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△83,235	—	191,971	△71,854	△36,555
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,818,749	—	145,904	2,106,881	1,777,449
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	543 [69]	— [—]	486 [74]	549 [66]	549 [80]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第51期中間連結会計期間については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)」に基づいて四半期連結財務諸表を作成し四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

4 当社は唯一の連結子会社であった株式会社オズの支配・管理事業を、平成21年10月1日付で完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社へ移管し、第52期中間連結会計期間末には連結子会社が存在しないため、第52期中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標の一部につきましては記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(参考)

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)」に基づいて作成している前第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る連結経営指標等

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 12月31日
売上高 (千円)	28,423,264
経常利益 (千円)	333,869
四半期純利益 (千円)	177,719
純資産額 (千円)	4,382,509
総資産額 (千円)	19,622,798
1株当たり純資産額 (円)	517.23
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	20.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額 (円)	20.53
自己資本比率 (%)	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,428
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△191,238
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△83,457
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (千円)	2,064,614
従業員数 (名)	546

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (千円)	24,908,541	—	26,256,104	49,044,746	49,636,216
経常利益 (千円)	158,076	—	296,533	204,092	355,433
中間(当期)純利益 (千円)	84,845	—	208,216	93,031	222,174
資本金 (千円)	829,699	—	80,000	835,743	859,929
発行済株式総数 (株)	8,386,500	—	8,844,529	8,478,080	8,844,529
純資産額 (千円)	3,351,926	—	2,548,149	3,326,876	3,422,190
総資産額 (千円)	17,286,081	—	16,303,580	15,213,270	14,482,195
1株当たり純資産額 (円)	399.83	—	288.10	392.64	387.17
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	10.12	—	23.54	11.08	26.00
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.81	—	—	10.77	25.55
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	19.4	—	15.6	21.9	23.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	503 [64]	— [—]	486 [74]	504 [62]	502 [76]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第51期中間会計期間については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)」に基づいて作成し四半期報告書を提出しており、提出会社の中間財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当社は、連結子会社1社(株式会社オズ)および持分法非適用関連会社1社(株式会社エヌエイチエス静岡)とグループを構成し、医療機器の販売およびメンテナンス、介護福祉機器の販売およびレンタルを主な事業として取り組んでまいりましたが、3【関係会社の状況】に記載した株式移転による完全親会社(協和医科ホールディングス株式会社)の設立ならびに会社分割を実施し、当社が保有していた前記子会社および関連会社の株式をすべて親会社に移管いたしました。

なお、事業の内容自体に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は、平成21年7月1日付で、単独株式移転の方法により、完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社を設立いたしました。続いて、同年10月1日付で、同社を承継会社とする会社分割を実施し、子会社の支配・管理事業ならびに同事業に係る資産、負債等を同社に移管いたしました。これにより、当社の唯一の連結(完全)子会社であった株式会社オズは同社の完全子会社となりましたが、同年9月30日までの経営成績につきましては当社の中間連結財務諸表に含めております。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	486 [74]
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は、前中間連結会計期間において「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比の記載はしておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、アジア向けの輸出が増加し生産はやや持ち直し、企業の設備投資や個人消費には下げ止まりの気配が見えるものの、依然として自律性に乏しく、失業率は高水準にあり、物価も緩やかなデフレの状況が続きました。

医療業界におきましては、医療保険の財政負担の軽減を目的とした医療費抑制政策が推進されるなか、医師不足への対応を含め、安心・安全な医療を供給する体制の構築に向けて厳しい状況が続いております。当社が属する医療機器販売業界におきましては、医療機関から安心・安全・安価な医療機器や付加価値の高い商品・サービスの提供が求められており、競争がより激化しております。そのため、今まで以上に経営の効率化やコストの削減が不可欠となり、業界再編の動きも加速しております。さらに、平成22年4月の医療材料の償還価格の改定を目前に控え、売上総利益の確保が喫緊の課題となっております。

このような経営環境の下、当社は多様化する医療機関のニーズに対応し、医療機関の経営改善に資する営業を推進してまいりました。一方でグループの組織再編を進め、平成21年7月1日に株式移転方式により完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社を設立し、続いて同年10月1日には会社分割により子会社の支配・管理事業を同社に移管いたしました。この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高27,662百万円、営業利益253百万円、経常利益317百万円、中間純利益187百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業は、急速な景気悪化の影響により一時大きく落ち込んだ高額備品の販売が徐々に回復傾向にある中で、医療機関の増改築に伴う高額備品案件の営業活動を強化した結果、予想以上の売上が計上するに至りました。消耗品の販売も堅調に推移し、当中間連結会計期間における売上高は26,469百万円となりました。医療機関からの価格引き下げ要求は依然として強いものの、仕入先との価格交渉に努めたことに加え高額備品案件で利益が確保できたことにより、売上総利益は2,732百万円となりました。

②その他の事業

その他の事業は、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業は売上予定案件の遅延により低調な結果に終わりましたが、介護福祉機器の販売及びレンタル事業は、顧客拡大に向けた積極的な営業努力により一般顧客への介護機器のレンタルが順調に推移したことに加え、高規格救急車積載備品の販売が増加し好調に推移しました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は1,193百万円、売上総利益は310百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業別	当中間連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
医療機器販売事業	26,469,695	95.7
その他の事業	1,193,266	4.3
合計	27,662,962	100.0

(注) 各事業の主な内容

- (1) 医療機器販売事業……………医療機器の販売
- (2) その他の事業……………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,631百万円減少し145百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは592百万円の支出となりました。

主な要因としましては、税金等調整前中間純利益316百万円、仕入債務の増加額2,499百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額3,065百万円、たな卸資産の増加額225百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは689百万円の支出となりました。

主な要因としましては有形固定資産の取得による支出621百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは191百万円の収入となりました。

主な要因としましては、短期借入金の増加額280百万円の収入要因に対し、配当金の支払額88百万円の支出要因が下回ったことによるものであります。

上記の他の減少要因としましては、分割型の会社分割による現金及び現金同等物の減少額541百万円によるものが挙げられます。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
医療機器販売事業	23,941,162
その他の事業	905,221
合計	24,846,384

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前中間連結会計期間においては「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比の記載はしておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
医療機器販売事業	26,469,695
その他の事業	1,193,266
合計	27,662,962

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前中間連結会計期間においては「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比の記載はしておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は平成21年7月1日付で単独株式移転により完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社を設立し、同社グループの一員となりました。続いて、同年10月1日には会社分割により子会社の支配・管理事業を同社に移管いたしましたので、本半期報告書提出日(平成22年3月19日)現在において、子会社・関連会社を有していません。従って、前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」に記載したM&Aをはじめとするグループとしての経営課題につきましては、今後、基本的に同社主管の下で対処していくこととなります。

当社は、協和医科ホールディングスグループの医療機器ディーラーとして、変化に対応しつつ中長期的な成長を維持して企業価値の増大を図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 競争力の強化

静岡県内で培った営業のノウハウと情報ネットワークに加え、協和医科ホールディングスグループ内の経営資源を活用し、医療機関の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏および東海地区で積極的な営業活動を展開してまいります。また、品質管理をはじめとする内部統制をさらに強化し、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心して、ご利用いただけるように取り組んでまいります。

(2) ITの活用

ITを活用した社内の情報の共有化や教育研修プログラムを実施して、業務の効率化を図るとともに当社の最大の財産である人材の育成に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は平成21年7月1日付で単独株式移転により完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社を設立し、同社グループの一員となりました。続いて、同年10月1日には会社分割により子会社の支配・管理事業を同社に移管いたしましたので、本半期報告書提出日(平成22年3月19日)現在において、子会社・関連会社を有していません。したがって、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」における「当社グループ」の表記をすべて「当社」に、また数値データも当社単体のものに置き換えて以下に記載いたします。また、M&Aに係る記載は削除いたします。(理由は3【対処すべき課題】をご参照ください。)

なお、内容自体に重要な変更はありません。

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日(平成22年3月19日)現在において判断したものであります。

(1) 業績の変動について

当社の販売高の75%程度が病院等の医療機関であります。また、公的病院等への販売高は40%程度であります。当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため当社の販売高は毎年2月から3月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。また、その反動で4月から5月にかけての販売高が他の月より低くなり、これに連動して利益も当該時期に減少する傾向があります。また、医療機関の新築・移転・増築が行われる際には、多額の医療機器の一括購入が発生し、一時的に販売高が増加する場合があります。従って、当社の四半期又は半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期又は半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

四半期・半期ごとの経営成績の状況

(単位 百万円)

			平成19年6月期(単体)		平成20年6月期(単体)		平成21年6月期(単体)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	上半期	第1Q	11,713	25.9	12,172	24.8	11,925	24.0
		第2Q	11,276	25.0	12,736	26.0	13,797	27.8
			22,990	50.9	24,908	50.8	25,722	51.8
	下半期	第3Q	11,914	26.4	13,148	26.8	13,058	26.3
		第4Q	10,278	22.7	10,988	22.4	10,854	21.9
	通期		22,192	49.1	24,136	49.2	23,913	48.2
		45,183	100.0	49,044	100.0	49,636	100.0	
営業利益	上半期	第1Q	△13	△16.1	34	130.1	19	26.4
		第2Q	66	81.4	38	143.3	43	59.6
			53	65.3	73	273.4	62	86.0
	下半期	第3Q	162	197.8	89	332.9	133	184.8
		第4Q	△133	△163.1	△135	△506.3	△123	△170.8
			28	34.7	△46	△173.4	10	14.0
通期		81	100.0	26	100.0	72	100.0	
経常利益	上半期	第1Q	5	2.5	75	36.8	157	44.3
		第2Q	105	46.3	82	40.7	89	25.1
			110	48.8	158	77.5	246	69.4
	下半期	第3Q	199	87.6	131	64.3	181	51.1
		第4Q	△82	△36.4	△85	△41.8	△72	△20.5
			116	51.2	46	22.5	108	30.6
通期		227	100.0	204	100.0	355	100.0	

(2) 特定の営業地域への集中について

当社は静岡県を本拠地として山梨県、神奈川県、愛知県、東京都と営業地域の拡大を果たし、今後、成長戦略として神奈川県、愛知県、東京都のシェア拡大と収益性改善を計画しておりますが、平成21年6月期における本拠地である静岡県の販売高は全販売高の50.9%を占めております。従って、静岡県での営業状況によって当社の業績及び財政状態は変動する可能性があります。

都県別販売実績

(単位 百万円)

	平成20年6月期(単体)		平成21年6月期(単体)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
静岡県	25,327	51.6%	25,273	50.9%
東京都	2,703	5.5%	3,695	7.4%
神奈川県	6,885	14.0%	7,299	14.7%
愛知県	11,951	24.4%	11,057	22.3%
山梨県	2,097	4.3%	2,234	4.5%
長野県	79	0.2%	75	0.2%
総計	49,044	100.0%	49,636	100.0%

(3) 業界環境について

①国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術等の組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量等とは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度であり、この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。従って、包括医療制度等の診療報酬の抑制を目的とする診療報酬制度や医療保険制度等の実施により、当社の販売額や収益は変動する可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

②償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではないことから、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社が販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社の販売高の30%程度を占めております。従って、償還価格の改定により、当社の販売額や収益は変動すると考えられます。

(4) 新規事業について

当社が新規事業に取り組む場合には、事前に十分な検討を行ったうえで事業計画が策定され、また取締役会における承認のうえで行われます。新規事業の展開には先行投資が必要となるケースが多く、また、当該事業が安定して収益を計上するまでには相当の時間を要することが予想されるため、一時的に当社の利益率が低下する可能性があります。また、医療業界の環境変化等により当該事業が当初の事業計画通りに展開できなかった場合には、投資を回収できなくなる可能性や当社の販売額や収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

① 当社の事業に係る法的規制について

a 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。また、本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられています。当社では全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により、本法令に違反する行為があった場合、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社の販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1) 高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2) 特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断、治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

b 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、事業所毎に生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられています。当社は生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しておりますが、何らかの事情により上記義務を怠った場合には、その事業所に対し高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可取り消し処分等が下されることにより、当社の販売額や収益は変動する可能性があります。

(注) 生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

c 医薬品の販売に係る薬事法について

当社は医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社は全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しておりますが、何らかの事情により上記要件を満たせなくなった場合、その事業所に対し医薬品販売業等の許可取り消し処分等が下されることにより、当社の販売額や収益は変動する可能性があります。

d 毒物及び劇物取締法について

当社が販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられております。当社では該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けておりますが、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所に対し登録取り消し処分等が下されることにより、当社の販売額や収益は変動する可能性があります。

e 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。当社ベネッセ事業部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社の販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

f 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。当社ベネッセ事業部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都府県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けておりますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社の販売額や収益は変動する可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

当社の事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等販売業・賃貸業	薬事法	都府県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器等販売業・賃貸業	薬事法	都府県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都府県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び劇物取締法	都府県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	府県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

②公正競争規約について

当社は、医療機器を公正で自由な競争秩序の基に適正な価格で提供するため、自主規制団体である医療機器業公正取引協議会(以下、「公取協」という)にて制定した医療機器業公正競争規約(以下、「公正競争規約」という)を遵守しております。

当業界におきましては、医療機器の安全で適切な使用を担保するため、医療機関からの要望に応じ、医療現場において医療機器に関する情報を提供する行為(いわゆる「立会い」)を行う場合がありますが、この「立会い」業務に係り、平成20年4月より公正競争規約に基づく運用基準(「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」)が施行され、一定の規制が設けられました。

当社は、適正な「立会い」を行うため、社員に当該基準を周知徹底し、医療機関にもご理解・ご協力いただくよう努めておりますが、当該基準の内容に係る当社の理解や解釈に齟齬があった場合、規約違反に問われ、販売停止や信頼低下等により、当社の販売額や収益は変動する可能性があります。

③個人情報の管理

当社で取扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報であります。機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、損害賠償や信頼低下等により、当社の販売額や収益は変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成21年8月28日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、会社分割により、当社の子会社の支配・管理事業を協和医科ホールディングス株式会社に継承させることを決議し、同日、両社間で会社分割に関する契約を締結いたしました。

概要は以下のとおりであります。

(1) 分割の目的

当社グループは、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制への移行を決定し、平成21年5月1日の臨時株主総会にて承認を得て、平成21年7月1日に株式移転方式により、当社の完全親会社となる協和医科ホールディングス株式会社を設立しました。

本会社分割は、持株会社制移行の手続きとして、当社の子会社の支配・管理事業を会社分割により、協和医科ホールディングス株式会社に承継するものであります。持株会社がグループ各社の支配・管理を直接行うことにより、重複した各社の管理機能の一層の強化と効率化を図ってまいります。

また、将来的にグループ各社の仕入機能や物流機能等を一元化することにより、スケールメリットを生かし価格交渉力の向上や物流コストの低減を図ることで、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。

(2) 会社分割の日程

平成21年8月28日	吸収分割決議取締役会
平成21年8月28日	吸収分割契約書締結
平成21年10月1日	分割日(効力発生日)

本会社分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第3項に定める簡易分割であり、承継会社である協和医科ホールディングス株式会社においては会社法第796条第3項に定める簡易分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(3) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割方式であります。

(4) 分割に係る割当ての内容

協和医科ホールディングス株式会社は、当社の完全親会社であるため、株式の割当てはありません。

(5) 継承会社が継承する権利義務

協和医科ホールディングス株式会社は会社分割に際して、当社の子会社の支配・管理事業に係る資産、負債、一切の債権債務、および契約上の地位を分割期日において承継するものとします。

なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によります。

また、当社の子会社の支配・管理業務に係る資産および負債につきましては、平成21年6月30日の貸借対照表の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減修正した上で確定するものとします。

(6) 分割する子会社支配・管理事業の経営成績

平成21年6月期以前について、当該営業にかかる売上高に該当する事項はありません。

(7) 分割する資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	93百万円	流動負債	一百万円
固定資産	1,177百万円	固定負債	246百万円
合 計	1,271百万円	合 計	246百万円

(8) 継承会社の概要

名称 協和医科ホールディングス株式会社
住所 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号
設立年月日 平成21年7月1日
代表者の氏名 代表取締役社長 池谷 保彦
資本金 800百万円
事業内容 傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務

6 【研究開発活動】

当社メディカルシステム事業部において、医療材料業界におけるサプライチェーンマネジメントの質的向上に資するインフラの開発を目的として、交換効率(注)の高い医療材料商品マスタの開発とその商品マスタを利用した情報ネットワークについての研究に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、医療機関が独自に保有する商品マスタと当社が有する標準商品マスタをひもづけるための検索方法及び適合状況を検証するための評価基準につき、研究開発を進めました。

当中間連結会計期間において当社が支出した研究開発費用の総額は408千円であります。

(注)複数の情報システム(メーカーやディーラーの販売管理システム及び医療機関の在庫管理システム等)の間で注文や納品等の情報をやりとりする際、商品・数量に係る認識(コード、荷姿等)を統一する必要がありますが、対象となる商品の種類は50万件を超えており、変更の頻度も高い状況にあります。交換効率とは、複数の情報システムのマスタ更新を迅速かつ効果的に行うための効率を指します。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社は唯一の連結子会社であった株式会社オズの支配・管理事業を平成21年10月1日付で完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社へ移管し、当中間連結会計期間末には連結子会社が存在しないため、中間連結貸借対照表は作成しておりません。よって、財政状態の分析については記載を省略いたします。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (静岡県静岡市清水区)	—	—	—	—	71,332 (1,001)	44,946	116,279	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 平成21年10月1日の会社分割に伴い、完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社へ上記の設備を譲渡いたしました。

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社、本社営業部 移転用地 (静岡県静岡市駿河区)	—	—	—	—	562,693 (3,003)	—	562,693	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、当中間連結会計期間において、完了しております。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社営業部 (静岡県静岡市駿河区)	医療機器販売事業	事務所移転用地	562,693	平成21年11月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除去等の計画

経常的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,844,529	8,844,529	—	単元株式数は1,000株で あります。
計	8,844,529	8,844,529	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日(注)	—	8,844,529	△779,929	80,000	△755,967	10,000

(注) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成21年12月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協和医科ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号	8,844	100.00
計	—	8,844	100.00

(注) 当社は、平成21年7月1日付で単独株式移転の方法により、完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,844,000	8,844	—
単元未満株式	普通株式 529	—	—
発行済株式総数	8,844,529	—	—
総株主の議決権	—	8,844	—

(注) 当社が前事業年度末(平成21年6月末)に保有していた自己株式(普通株式/単元株式5,000株、単元未満株式557株)は、平成21年7月1日付で単独株式移転の方法により完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社を設立した際に、親会社株式に振り替わり、その後親会社に移転しました。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、唯一の連結子会社であった株式会社オズの支配・管理事業を、平成21年10月1日付で完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社へ移管しました。よって、当中間連結会計期間においては、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりますが、中間連結貸借対照表は作成しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

前連結会計年度の
要約貸借対照表
(平成21年6月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,777,449
受取手形及び売掛金		9,097,980
リース投資資産		25,636
たな卸資産		2,397,487
その他		481,380
貸倒引当金		△2,704
流動資産合計		13,777,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2	345,203
土地	※2	803,171
その他（純額）	※1	145,168
有形固定資産合計		1,293,543
無形固定資産		473,804
投資その他の資産		
その他	※2	1,076,109
貸倒引当金		△36,984
投資その他の資産合計		1,039,125
固定資産合計		2,806,472
資産合計		16,583,702

(単位：千円)

前連結会計年度の
要約貸借対照表
(平成21年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※2 11,244,733
未払法人税等	126,969
その他	449,585
流動負債合計	11,821,287
固定負債	
退職給付引当金	91,353
その他	112,296
固定負債合計	203,649
負債合計	12,024,937
純資産の部	
株主資本	
資本金	859,929
資本剰余金	765,967
利益剰余金	2,694,411
自己株式	△1,990
株主資本合計	4,318,317
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	240,447
評価・換算差額等合計	240,447
純資産合計	4,558,765
負債純資産合計	16,583,702

②【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
売上高	27,662,962	54,996,470
売上原価	24,620,218	48,823,243
売上総利益	3,042,744	6,173,226
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,146,116	2,417,051
従業員賞与	305,495	683,433
退職給付費用	55,024	116,995
法定福利費	182,589	402,578
減価償却費	83,815	249,825
賃借料	194,089	477,043
業務委託費	383,880	366,831
貸倒引当金繰入額	1,110	—
その他	437,395	1,040,166
販売費及び一般管理費合計	2,789,516	5,753,926
営業利益	253,227	419,299
営業外収益		
受取利息	1,730	3,178
受取配当金	2,109	7,783
受取手数料	4,227	7,214
仕入割引	52,629	114,865
その他	8,741	9,491
営業外収益合計	69,438	142,532
営業外費用		
支払利息	5,147	5,167
売上割引	269	681
貸倒引当金繰入額	—	2,536
その他	166	2,955
営業外費用合計	5,582	11,341
経常利益	317,083	550,490
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 4,998
貸倒引当金戻入額	—	99
特別利益合計	—	5,098
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 14
固定資産除却損	※3 343	※3 4,970
減損損失	—	※4 14,725
投資有価証券評価損	—	114
特別損失合計	343	19,825
税金等調整前中間純利益	316,740	535,763
法人税、住民税及び事業税	126,675	249,463
法人税等調整額	2,146	△8,870
法人税等合計	128,822	240,592
中間純利益	187,917	295,171

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	859,929	835,743
当中間期変動額		
新株の発行	—	24,185
減資	△779,929	—
当中間期変動額合計	△779,929	24,185
当中間期末残高	80,000	859,929
資本剰余金		
前期末残高	765,967	742,148
当中間期変動額		
新株の発行	—	23,819
減資	779,929	—
分割型の会社分割による減少	△754,841	—
当中間期変動額合計	25,088	23,819
当中間期末残高	791,056	765,967
利益剰余金		
前期末残高	2,694,411	2,483,970
当中間期変動額		
分割型の会社分割による減少	△1,116,276	—
株式移転による減少	△569	—
剰余金の配当	△88,389	△84,730
中間純利益	187,917	295,171
当中間期変動額合計	△1,017,318	210,441
当中間期末残高	1,677,093	2,694,411
自己株式		
前期末残高	△1,990	△1,845
当中間期変動額		
株式移転による減少	1,990	—
自己株式の取得	—	△145
当中間期変動額合計	1,990	△145
当中間期末残高	—	△1,990
株主資本合計		
前期末残高	4,318,317	4,060,017
当中間期変動額		
新株の発行	—	48,004
減資	—	—
分割型の会社分割による減少	△1,871,117	—
株式移転による減少	1,421	—
剰余金の配当	△88,389	△84,730
中間純利益	187,917	295,171
自己株式の取得	—	△145
当中間期変動額合計	△1,770,168	258,300
当中間期末残高	2,548,149	4,318,317

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	240,447	330,436
当中間期変動額		
分割型の会社分割による減少	△240,447	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△89,989
当中間期変動額合計	△240,447	△89,989
当中間期末残高	—	240,447
評価・換算差額等合計		
前期末残高	240,447	330,436
当中間期変動額		
分割型の会社分割による減少	△240,447	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△89,989
当中間期変動額合計	△240,447	△89,989
当中間期末残高	—	240,447
純資産合計		
前期末残高	4,558,765	4,390,454
当中間期変動額		
新株の発行	—	48,004
分割型の会社分割による減少	△2,111,565	—
株式移転による減少	1,421	—
剰余金の配当	△88,389	△84,730
中間純利益	187,917	295,171
自己株式の取得	—	△145
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△89,989
当中間期変動額合計	△2,010,616	168,310
当中間期末残高	2,548,149	4,558,765

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	316,740	535,763
減価償却費	91,329	267,670
減損損失	—	14,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,900	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,036	6,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,002	2,359
受取利息及び受取配当金	△3,840	△10,961
支払利息	5,147	5,167
株式交付費	—	57
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,984
固定資産除却損	343	4,970
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	114
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,065,682	133,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△225,976	△175,272
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△68,384	△26,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,499,339	△264,832
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,901	44,992
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20,181	△44,001
その他	△8,532	△10,393
小計	△445,858	478,690
利息及び配当金の受取額	5,345	5,845
利息の支払額	△5,377	△5,167
法人税等の支払額	△146,884	△244,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	△592,775	235,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△12,000
定期預金の払戻による収入	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△621,892	△62,625
有形固定資産の売却による収入	—	8,695
有形固定資産の除却による支出	—	△1,200
無形固定資産の取得による支出	△59,905	△433,352
投資有価証券の取得による支出	△791	△4,599
長期前払費用の取得による支出	△6,272	△29,872
敷金及び保証金の差入による支出	△16,128	△20,888
敷金及び保証金の回収による収入	15,607	15,720
その他	300	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689,082	△528,073

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280,000	—
株式の発行による収入	—	47,947
自己株式の取得による支出	—	△145
配当金の支払額	△88,028	△84,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,971	△36,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,089,886	△329,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,449	2,106,881
分割型の会社分割による現金及び現金同等物の減少額	△541,658	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 145,904	※1 1,777,449

(参考)

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)」に基づいて作成している前第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表

(四半期連結貸借対照表)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,064,614
受取手形及び売掛金	11,560,449
商品及び製品	2,587,834
原材料及び貯蔵品	2,625
その他	525,575
貸倒引当金	△4,216
流動資産合計	16,736,883
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	370,695
土地	803,171
その他(純額)	172,240
有形固定資産合計	1,346,106
無形固定資産	497,130
投資その他の資産	
その他	1,077,212
貸倒引当金	△34,533
投資その他の資産合計	1,042,678
固定資産合計	2,885,915
資産合計	19,622,798
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	14,174,621
未払法人税等	134,847
その他	732,800
流動負債合計	15,042,269
固定負債	
退職給付引当金	87,920
その他	110,099
固定負債合計	198,020
負債合計	15,240,289
純資産の部	
株主資本	
資本金	835,743
資本剰余金	742,148
利益剰余金	2,576,960
自己株式	△1,845
株主資本合計	4,153,007
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	229,501
評価・換算差額等合計	229,501
純資産合計	4,382,509
負債純資産合計	19,622,798

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	28,423,264
売上原価	25,271,126
売上総利益	3,152,137
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,184,555
従業員賞与	342,130
退職給付費用	58,400
法定福利費	198,487
減価償却費	121,231
賃借料	256,008
業務委託費	177,287
貸倒引当金繰入額	1,419
その他	542,124
販売費及び一般管理費合計	2,881,647
営業利益	270,489
営業外収益	
受取利息	1,216
受取配当金	2,419
仕入割引	57,081
その他	8,252
営業外収益合計	68,969
営業外費用	
支払利息	3,165
売上割引	279
リース解約損	1,540
その他	603
営業外費用合計	5,589
経常利益	333,869
特別損失	
固定資産除却損	2,571
減損損失	1,192
投資有価証券評価損	3,401
特別損失合計	7,165
税金等調整前四半期純利益	326,704
法人税、住民税及び事業税	148,344
法人税等調整額	640
法人税等合計	148,984
四半期純利益	177,719

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	326,704
減価償却費	130,165
減損損失	1,192
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,419
受取利息及び受取配当金	△3,636
支払利息	3,165
固定資産除却損	2,571
投資有価証券評価損益(△は益)	3,401
売上債権の増減額(△は増加)	△2,329,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△368,055
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△77,203
仕入債務の増減額(△は減少)	2,665,055
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,098
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△28,550
その他	1,012
小計	<u>359,047</u>
利息及び配当金の受取額	2,571
利息の支払額	△3,165
法人税等の支払額	△126,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>232,428</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,000
有形固定資産の取得による支出	△35,369
無形固定資産の取得による支出	△117,476
投資有価証券の取得による支出	△2,670
長期前払費用の取得による支出	△17,967
敷金及び保証金の差入による支出	△19,763
敷金及び保証金の回収による収入	2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△191,238</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△83,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△83,457</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>△42,267</u>
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>2,064,614</u>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 一社 連結子会社の名称 一 なお、当社は唯一の連結子会社であった㈱オズの全株式を、平成21年10月1日付で会社分割により親会社である協和医科ホールディングス㈱に移転しました。この結果、㈱オズは当社の子会社ではなくなったため、当中間連結会計期間においては、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、中間連結貸借対照表は作成しておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 該当する会社はありません。 なお、当社は持分法非適用の関連会社であった㈱エヌエイチエス静岡の当社保有株式を、平成21年10月1日付で会社分割により親会社である協和医科ホールディングス㈱に移転したため、持分法非適用関連会社ではなくなりました。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 —</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 移動平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱オズ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 その他「工具器具備品」 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,040,790千円
※2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	264,916千円
土地	767,600千円
その他「投資有価証券」	320,935千円
計	1,353,452千円
上記担保に供している資産に対する債務	
支払手形及び買掛金	691,120千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)												
1 —	※1 固定資産売却益の内訳 その他「工具器具備品」 4,998千円												
2 —	※2 固定資産売却損の内訳 その他「工具器具備品」 14千円												
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 92千円 その他「工具器具備品」 250千円 計 343千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 314千円 その他「工具器具備品」 3,455千円 その他(除却費用) 1,200千円 計 4,970千円												
4 —	※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,192</td> </tr> <tr> <td>愛知地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>13,532</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡地区	事業用資産	建物及び構築物	1,192	愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	13,532
地域	用途	種類	減損損失 (千円)										
静岡地区	事業用資産	建物及び構築物	1,192										
愛知地区	事業用資産	建物及び構築物	13,532										
	<p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、貸付資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。</p>												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	8,844	—	—	8,844

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	5	—	5	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式移転に伴う親会社株式振替による減少 5千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月14日 定時株主総会	普通株式	88,389	10	平成21年6月30日	平成21年9月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,478	366	—	8,844

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 366千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5	0	—	5

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	84,730	10	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,389	10	平成21年6月30日	平成21年9月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)								
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">145,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,904千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	145,904千円	現金及び現金同等物	145,904千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,777,449千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,777,449千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,777,449千円	現金及び現金同等物	1,777,449千円
現金及び預金	145,904千円								
現金及び現金同等物	145,904千円								
現金及び預金	1,777,449千円								
現金及び現金同等物	1,777,449千円								

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">32,165千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△14,269千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">17,896千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">7,568</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">7,568</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">7,568</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">7,568</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">1,892</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	32,165千円	受取利息相当額	△14,269千円	リース投資資産	17,896千円		リース投資資産	1年以内	7,568	1年超2年以内	7,568	2年超3年以内	7,568	3年超4年以内	7,568	4年超5年以内	1,892	5年超	—	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">35,949千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△10,313千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">25,636千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">7,568</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">7,568</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">7,568</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">7,568</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">5,676</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	35,949千円	受取利息相当額	△10,313千円	リース投資資産	25,636千円		リース投資資産	1年以内	7,568	1年超2年以内	7,568	2年超3年以内	7,568	3年超4年以内	7,568	4年超5年以内	5,676	5年超	—												
リース料債権部分	32,165千円																																																				
受取利息相当額	△14,269千円																																																				
リース投資資産	17,896千円																																																				
	リース投資資産																																																				
1年以内	7,568																																																				
1年超2年以内	7,568																																																				
2年超3年以内	7,568																																																				
3年超4年以内	7,568																																																				
4年超5年以内	1,892																																																				
5年超	—																																																				
リース料債権部分	35,949千円																																																				
受取利息相当額	△10,313千円																																																				
リース投資資産	25,636千円																																																				
	リース投資資産																																																				
1年以内	7,568																																																				
1年超2年以内	7,568																																																				
2年超3年以内	7,568																																																				
3年超4年以内	7,568																																																				
4年超5年以内	5,676																																																				
5年超	—																																																				
<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: right;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">186,244</td> <td style="text-align: right;">79,930</td> <td style="text-align: right;">106,314</td> </tr> <tr> <td>その他 「車両運搬具」</td> <td style="text-align: right;">3,184</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>その他 「工具器具備品」</td> <td style="text-align: right;">41,289</td> <td style="text-align: right;">39,972</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,718</td> <td style="text-align: right;">122,026</td> <td style="text-align: right;">108,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、一部を除き支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">108,706千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、一部を除き支払利子込み法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	建物及び構築物	186,244	79,930	106,314	その他 「車両運搬具」	3,184	2,123	1,061	その他 「工具器具備品」	41,289	39,972	1,316	合計	230,718	122,026	108,692	1年以内	11,293千円	1年超	97,413千円	合計	108,706千円	<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">186,244</td> <td style="text-align: right;">75,273</td> <td style="text-align: right;">110,970</td> </tr> <tr> <td>その他 「車両運搬具」</td> <td style="text-align: right;">9,426</td> <td style="text-align: right;">7,834</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> <tr> <td>その他 「工具器具備品」</td> <td style="text-align: right;">41,289</td> <td style="text-align: right;">36,127</td> <td style="text-align: right;">5,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">236,960</td> <td style="text-align: right;">119,235</td> <td style="text-align: right;">117,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、一部を除き支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,895千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、一部を除き支払利子込み法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	186,244	75,273	110,970	その他 「車両運搬具」	9,426	7,834	1,592	その他 「工具器具備品」	41,289	36,127	5,161	合計	236,960	119,235	117,724	1年以内	15,514千円	1年超	102,380千円	合計	117,895千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																		
建物及び構築物	186,244	79,930	106,314																																																		
その他 「車両運搬具」	3,184	2,123	1,061																																																		
その他 「工具器具備品」	41,289	39,972	1,316																																																		
合計	230,718	122,026	108,692																																																		
1年以内	11,293千円																																																				
1年超	97,413千円																																																				
合計	108,706千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
建物及び構築物	186,244	75,273	110,970																																																		
その他 「車両運搬具」	9,426	7,834	1,592																																																		
その他 「工具器具備品」	41,289	36,127	5,161																																																		
合計	236,960	119,235	117,724																																																		
1年以内	15,514千円																																																				
1年超	102,380千円																																																				
合計	117,895千円																																																				

当中間連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 9,346千円	支払リース料 29,983千円
減価償却費相当額 9,032千円	減価償却費相当額 28,476千円
支払利息相当額 30千円	支払利息相当額 318千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
(貸主側)	(貸主側)
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
(単位 千円)	(単位 千円)
取得価額 減価償却累計額 中間期末残高	取得価額 減価償却累計額 期末残高
その他	その他
「工具器具備品」 12,785 9,823 2,961	「工具器具備品」 12,785 9,023 3,761
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3,780千円	1年以内 3,780千円
1年超 3,619千円	1年超 5,509千円
合計 7,399千円	合計 9,289千円
(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費
受取リース料 1,890千円	受取リース料 4,968千円
減価償却費 800千円	減価償却費 4,248千円
3 オペレーティング・リース取引	3 オペレーティング・リース取引
(借主側)	(借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 22,441千円	1年以内 22,324千円
1年超 39,873千円	1年超 47,719千円
合計 62,314千円	合計 70,043千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	126,645	522,085	395,440

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損114千円を計上しております。また、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

(共通支配下の取引等)

株式移転

1 結合当事企業の名称及び事業の内容等

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

協和医科器械株式会社

医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器
の販売及びレンタル

(2) 企業結合日

平成21年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式移転

(4) 結合後の企業の名称

協和医科ホールディングス株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループが属する医療機器販売業界は、償還価格のマイナス改定、広域に渡る医療機関による医療機器の共同購入の進展や経営改善に努める医療機関からの値下げ要求による販売価格の低下により、医療機器ディーラーの経営環境は引き続き厳しさを増しております。また、近年、医療機器を安全に提供するための納品体制や情報システムの整備等に関わるコスト負担の増加等、わが国の医療機器ディーラーを取り巻く環境は想定していた以上に大きく変化しており、経営の効率化を進めることが喫緊の課題となる中で、合併や業務提携の動きが加速しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、今後の同業他社との資本提携等を想定しており、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制へ移行し、変化が著しい医療機器販売業界の事業環境に対応した事業再編の機動性や柔軟性を確保するとともに、将来的には仕入機能や物流機能等を持株会社に一元化することにより、スケールメリットを生かし、価格交渉力の向上や物流コストの低減を図ることで、今以上に成長を加速し、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。

2 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に基づき、共通支配下の取引として中間連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

会社分割

1 結合当事企業の名称及び事業の内容等

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(結合企業)

協和医科ホールディングス株式会社 子会社の支配及び管理事業

(被結合企業)

協和医科器械株式会社 医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器
の販売及びレンタル

(2) 企業結合日

平成21年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割方式であります。

(4) 結合後の企業の名称

協和医科ホールディングス株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社グループは、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制への移行を決定し、平成21年7月1日に株式移転方式により、当社の完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社を設立致しました。

本株式移転完全親会社設立後、持株会社制移行のスキームにより、子会社から分割する事業の内容及びそれに伴い承継する資産等を検討し、持株会社制移行の次なる手続きとして、当社の子会社の支配・管理事業を会社分割により協和医科ホールディングス株式会社に承継するものであります。

同社がグループ各社の支配・管理を直接行うことにより、重複した各社の管理機能の一層の強化と効率化を図ってまいります。

② 取引の概要

当社及び協和医科ホールディングス株式会社は、平成21年8月28日開催の取締役会において、当社の子会社の支配・管理事業を協和医科ホールディングス株式会社に承継することを決定し、平成21年10月1日付で会社分割を致しました。

2 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として中間連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,469,695	1,193,266	27,662,962	—	27,662,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,469,695	1,193,266	27,662,962	—	27,662,962
営業費用	25,562,723	1,179,249	26,741,972	667,762	27,409,735
営業利益	906,972	14,017	920,990	(667,762)	253,227

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

(1) 医療機器販売事業……………医療機器の販売

(2) その他の事業……………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用667,762千円の主なものは、当社の管理部等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,791,119	2,205,350	54,996,470	—	54,996,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,791,119	2,205,350	54,996,470	—	54,996,470
営業費用	51,161,734	2,150,851	53,312,585	1,264,584	54,577,170
営業利益	1,629,385	54,498	1,683,884	(1,264,584)	419,299

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

(1) 医療機器販売事業……………医療機器の販売

(2) その他の事業……………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,264,584千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	—	1株当たり純資産額	515円75銭
1株当たり中間純利益金額	21円24銭	1株当たり当期純利益金額	34円54銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円94銭

- (注) 1 当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表は作成していないため、1株当たり純資産額については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	4,558,765
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,558,765
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,844,529
普通株式の自己株式数(株)	—	5,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,838,952

- 4 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	187,917	295,171
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	187,917	295,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,844,529	8,544,333
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	—	150,185

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>												
<p>—</p>	<p>(株式移転による持株会社の設立) 平成21年 5月 1日開催の臨時株主総会において、株式移転により完全親会社となる「協和医科ホールディングス株式会社」を設立することをご承認いただき、平成21年 7月 1日付けで同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>持株会社の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>協和医科ホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>静岡県静岡市清水区草薙北 3 番18号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成21年7月1日</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 池谷 保彦</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務</td> </tr> </table>	名称	協和医科ホールディングス株式会社	住所	静岡県静岡市清水区草薙北 3 番18号	設立年月日	平成21年7月1日	代表者の氏名	代表取締役社長 池谷 保彦	資本金	800百万円	事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務
名称	協和医科ホールディングス株式会社												
住所	静岡県静岡市清水区草薙北 3 番18号												
設立年月日	平成21年7月1日												
代表者の氏名	代表取締役社長 池谷 保彦												
資本金	800百万円												
事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務												
<p>—</p>	<p>(会社分割(吸収分割)契約の締結) 平成21年 8月28日開催の取締役会において、平成21年 10月 1日を効力発生日として、当社が行う子会社の支配・管理事業を会社分割により、協和医科ホールディングス株式会社に承継することを決議し、同日両社間で会社分割に関する契約を締結いたしました。</p> <p>会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の目的 当社グループは、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制への移行を決定し、平成21年 5月 1日の臨時株主総会にて承認を得て、平成21年 7月 1日に株式移転方式により、当社の完全親会社となる協和医科ホールディングス株式会社を設立しました。</p> <p>本会社分割は、持株会社制移行の手続きとして、当社の子会社の支配・管理事業を会社分割により、協和医科ホールディングス株式会社に承継するものであります。</p> <p>持株会社がグループ各社の支配・管理を直接行うことにより、重複した各社の管理機能の一層の強化と効率化を図ってまいります。</p> <p>また、将来的にグループの仕入機能や物流機能等を一元化することにより、スケールメリットを生かし価格交渉力の向上や物流コストの低減を図ることで、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。</p> <p>(2) 会社分割の日程 平成21年 8月28日 吸収分割決議取締役会 平成21年 8月28日 吸収分割契約書締結 平成21年10月 1日 分割予定日(効力発生日)</p> <p>本会社分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第 3項に定める簡易分割であり、承継会社である協和医科ホールディングス株式会社においては会社法第796条第 3項に定める簡易分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>(3) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割方式であります。</p> <p>(4) 分割に係る割当ての内容 協和医科ホールディングス株式会社は、当社の完全親会社であるため、株式の割当てはありません。</p>												

当中間連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																				
	<p>(5) 承継会社が承継する権利義務 協和医科ホールディングス株式会社は会社分割に際して、当社の子会社の支配・管理事業に係る資産、負債、一切の債権債務および契約上の地位を分割期日において承継するものとします。 なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によります。 また、当社の子会社の支配・管理事業に係る資産および負債につきましては、平成21年6月30日の貸借対照表の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減修正した上で確定するものとします。</p> <p>(6) 分割する子会社支配・管理事業の経営成績 平成21年6月期以前について、当該営業にかかる売上高に該当する事項はありません。</p> <p>(7) 分割する資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1" data-bbox="837 674 1409 853"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>93百万円</td> <td>流動負債</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,177百万円</td> <td>固定負債</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,271百万円</td> <td>合 計</td> <td>246百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 承継会社の概要</p> <p>名称 協和医科ホールディングス株式会社 住所 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号 設立年月日 平成21年7月1日 代表者の氏名 代表取締役社長 池谷 保彦 資本金 800百万円 事業内容 傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務</p>	資 産		負 債		項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額	流動資産	93百万円	流動負債	—百万円	固定資産	1,177百万円	固定負債	246百万円	合 計	1,271百万円	合 計	246百万円
資 産		負 債																			
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額																		
流動資産	93百万円	流動負債	—百万円																		
固定資産	1,177百万円	固定負債	246百万円																		
合 計	1,271百万円	合 計	246百万円																		
—	<p>(資本金および資本準備金の額の減少) 当社は平成21年8月28日開催の臨時株主総会において、資本金および資本準備金の額を減少させることを承認いただき、平成21年10月1日を効力発生日として資本金および資本準備金の額を減少することといたしました。</p> <p>(1) 資本金および資本準備金の額を減少する目的 当社は、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、資本金および資本準備金の額を減少することといたしました。</p> <p>(2) 減少する資本金および資本準備金の額</p> <table data-bbox="837 1509 1409 1630"> <tr> <td>減少する資本金の額</td> <td>779,929千円</td> </tr> <tr> <td>減少する資本準備金の額</td> <td>755,967千円</td> </tr> </table> <p>減少する資本金および資本準備金の額全額を「その他資本剰余金」に計上いたします。</p> <p>(3) 資本金および資本準備金の額の減少の日程</p> <table data-bbox="837 1686 1409 1877"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年8月28日</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会決議日</td> <td>平成21年8月28日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告日</td> <td>平成21年8月31日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成21年9月30日</td> </tr> <tr> <td>資本金および資本準備金の額の減少の効力発生日</td> <td>平成21年10月1日</td> </tr> </table>	減少する資本金の額	779,929千円	減少する資本準備金の額	755,967千円	取締役会決議日	平成21年8月28日	臨時株主総会決議日	平成21年8月28日	債権者異議申述公告日	平成21年8月31日	債権者異議申述最終期日	平成21年9月30日	資本金および資本準備金の額の減少の効力発生日	平成21年10月1日						
減少する資本金の額	779,929千円																				
減少する資本準備金の額	755,967千円																				
取締役会決議日	平成21年8月28日																				
臨時株主総会決議日	平成21年8月28日																				
債権者異議申述公告日	平成21年8月31日																				
債権者異議申述最終期日	平成21年9月30日																				
資本金および資本準備金の額の減少の効力発生日	平成21年10月1日																				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,904	1,188,111
受取手形	※4 398,568	391,431
売掛金	10,759,152	7,691,942
リース投資資産	17,896	25,636
たな卸資産	2,412,632	2,184,741
その他	475,713	424,566
貸倒引当金	△3,707	△2,704
流動資産合計	14,206,161	11,903,724
固定資産		
有形固定資産		
土地	※2 1,139,533	※2 648,173
その他（純額）	※1, ※2 379,841	※1, ※2 415,145
有形固定資産合計	1,519,375	1,063,318
無形固定資産	56,129	471,438
投資その他の資産		
その他	558,897	※2 1,080,697
貸倒引当金	△36,984	△36,984
投資その他の資産合計	521,913	1,043,713
固定資産合計	2,097,418	2,578,470
資産合計	16,303,580	14,482,195

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※4 7,725,414	※2 6,291,825
買掛金	※2 5,208,988	※2 4,081,531
短期借入金	※2 280,000	—
未払法人税等	48,081	81,839
その他	※5 393,851	401,158
流動負債合計	13,656,336	10,856,356
固定負債		
退職給付引当金	97,095	91,353
その他	2,000	112,296
固定負債合計	99,095	203,649
負債合計	13,755,431	11,060,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	859,929
資本剰余金		
資本準備金	10,000	765,967
その他資本剰余金	781,056	—
資本剰余金合計	791,056	765,967
利益剰余金		
利益準備金	22,500	22,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	354,593	235,336
利益剰余金合計	1,677,093	1,557,836
自己株式	—	△1,990
株主資本合計	2,548,149	3,181,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	240,447
評価・換算差額等合計	—	240,447
純資産合計	2,548,149	3,422,190
負債純資産合計	16,303,580	14,482,195

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	26,256,104	49,636,216
売上原価	23,444,858	44,251,545
売上総利益	2,811,245	5,384,670
販売費及び一般管理費	※5 2,678,228	※5 5,312,250
営業利益	133,017	72,420
営業外収益	※1 169,098	※1 294,167
営業外費用	※2 5,582	※2 11,154
経常利益	296,533	355,433
特別利益	—	※3 5,098
特別損失	※4 343	※4, ※6 19,825
税引前中間純利益	296,189	340,705
法人税、住民税及び事業税	85,854	130,397
法人税等調整額	2,119	△11,865
法人税等合計	87,973	118,531
中間純利益	208,216	222,174

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	859,929	835,743
当中間期変動額		
新株の発行	—	24,185
減資	△779,929	—
当中間期変動額合計	△779,929	24,185
当中間期末残高	80,000	859,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	765,967	742,148
当中間期変動額		
新株の発行	—	23,819
減資	△755,967	—
当中間期変動額合計	△755,967	23,819
当中間期末残高	10,000	765,967
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
減資	1,535,897	—
分割型の会社分割による減少	△754,841	—
当中間期変動額合計	781,056	—
当中間期末残高	781,056	—
資本剰余金合計		
前期末残高	765,967	742,148
当中間期変動額		
新株の発行	—	23,819
減資	779,929	—
分割型の会社分割による減少	△754,841	—
当中間期変動額合計	25,088	23,819
当中間期末残高	791,056	765,967

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,500	22,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	22,500	22,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	235,336	97,891
当中間期変動額		
剰余金の配当	△88,389	△84,730
中間純利益	208,216	222,174
株式移転による減少	△569	—
当中間期変動額合計	119,256	137,444
当中間期末残高	354,593	235,336
利益剰余金合計		
前期末残高	1,557,836	1,420,391
当中間期変動額		
剰余金の配当	△88,389	△84,730
中間純利益	208,216	222,174
株式移転による減少	△569	—
当中間期変動額合計	119,256	137,444
当中間期末残高	1,677,093	1,557,836
自己株式		
前期末残高	△1,990	△1,845
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△145
株式移転による減少	1,990	—
当中間期変動額合計	1,990	△145
当中間期末残高	—	△1,990

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	3,181,742	2,996,439
当中間期変動額		
新株の発行	—	48,004
減資	—	—
分割型の会社分割による減少	△754,841	—
剰余金の配当	△88,389	△84,730
中間純利益	208,216	222,174
自己株式の取得	—	△145
株式移転による減少	1,421	—
当中間期変動額合計	△633,593	185,303
当中間期末残高	2,548,149	3,181,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	240,447	330,436
当中間期変動額		
分割型の会社分割による減少	△240,447	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△89,989
当中間期変動額合計	△240,447	△89,989
当中間期末残高	—	240,447
評価・換算差額等合計		
前期末残高	240,447	330,436
当中間期変動額		
分割型の会社分割による減少	△240,447	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△89,989
当中間期変動額合計	△240,447	△89,989
当中間期末残高	—	240,447
純資産合計		
前期末残高	3,422,190	3,326,876
当中間期変動額		
新株の発行	—	48,004
分割型の会社分割による減少	△995,288	—
剰余金の配当	△88,389	△84,730
中間純利益	208,216	222,174
自己株式の取得	—	△145
株式移転による減少	1,421	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△89,989
当中間期変動額合計	△874,041	95,314
当中間期末残高	2,548,149	3,422,190

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

<p>当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>①商品 移動平均法 ②貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>その他「建物」 10年～50年 その他「工具器具備品」 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 —</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改定適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年6月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 982,895千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 995,931千円
※2	担保資産及び担保付債務	※2	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産		担保に供している資産
	その他「建物」 192,674千円		その他「建物」 199,550千円
	土地 541,269千円		土地 612,602千円
	計 733,944千円		その他「投資有価証券」 320,935千円
			計 1,133,088千円
	上記担保に供している資産に対する債務		上記担保に供している資産に対する債務
	支払手形 37,804千円		支払手形 455,974千円
	買掛金 5,202千円		買掛金 235,146千円
	短期借入金 280,000千円		計 691,120千円
	計 323,006千円		
3	—	3	偶発債務
			下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。
			(株)オズ 58,189千円
※4	中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、以下の科目に含まれております。 受取手形 16,294千円 支払手形 226,507千円	※4	—
※5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※5	—

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)		前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)													
※1	営業外収益の主要項目	※1	営業外収益の主要項目												
	受取利息 1,730千円		受取利息 3,159千円												
	受取配当金 92,109千円		受取配当金 97,783千円												
	仕入割引 47,324千円		仕入割引 94,515千円												
	経営指導料 12,000千円		経営指導料 70,000千円												
※2	営業外費用の主要項目	※2	営業外費用の主要項目												
	支払利息 5,147千円		支払利息 5,119千円												
3	—	※3	特別利益の主要項目												
			固定資産売却益												
			その他「工具器具備品」 4,998千円												
※4	特別損失の主要項目	※4	特別損失の主要項目												
	固定資産除却損		固定資産売却損												
	その他「建物」 92千円		その他「工具器具備品」 14千円												
	その他「工具器具備品」 250千円		減損損失 14,725千円												
	計 343千円		固定資産除却損												
			その他「建物」 314千円												
			その他「工具器具備品」 3,455千円												
			その他(除却費用) 1,200千円												
			計 4,970千円												
※5	減価償却実施額	※5	減価償却実施額												
	有形固定資産 37,973千円		有形固定資産 102,487千円												
	無形固定資産 35,694千円		無形固定資産 119,741千円												
6	—	※6	減損損失												
			当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡地区</td> <td>事業用資産</td> <td>その他「建物」</td> <td>1,192</td> </tr> <tr> <td>愛知地区</td> <td>事業用資産</td> <td>その他「建物」</td> <td>13,532</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡地区	事業用資産	その他「建物」	1,192	愛知地区	事業用資産	その他「建物」	13,532
地域	用途	種類	減損損失 (千円)												
静岡地区	事業用資産	その他「建物」	1,192												
愛知地区	事業用資産	その他「建物」	13,532												
			<p>当社の減損会計適用にあたって資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額を合理的に調査し、評価しております。</p>												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5	—	5	—

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式移転に伴う親会社株式振替による減少 5千株

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5	0	—	5

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">32,165千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△14,269千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">17,896千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間会計期間末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">7,568</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">7,568</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">7,568</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">7,568</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">1,892</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	32,165千円	受取利息相当額	△14,269千円	リース投資資産	17,896千円		リース投資資産	1年以内	7,568	1年超2年以内	7,568	2年超3年以内	7,568	3年超4年以内	7,568	4年超5年以内	1,892	5年超	—	<p>1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">35,949千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△10,313千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">25,636千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">7,568</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">7,568</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">7,568</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">7,568</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">5,676</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	35,949千円	受取利息相当額	△10,313千円	リース投資資産	25,636千円		リース投資資産	1年以内	7,568	1年超2年以内	7,568	2年超3年以内	7,568	3年超4年以内	7,568	4年超5年以内	5,676	5年超	—												
リース料債権部分	32,165千円																																																				
受取利息相当額	△14,269千円																																																				
リース投資資産	17,896千円																																																				
	リース投資資産																																																				
1年以内	7,568																																																				
1年超2年以内	7,568																																																				
2年超3年以内	7,568																																																				
3年超4年以内	7,568																																																				
4年超5年以内	1,892																																																				
5年超	—																																																				
リース料債権部分	35,949千円																																																				
受取利息相当額	△10,313千円																																																				
リース投資資産	25,636千円																																																				
	リース投資資産																																																				
1年以内	7,568																																																				
1年超2年以内	7,568																																																				
2年超3年以内	7,568																																																				
3年超4年以内	7,568																																																				
4年超5年以内	5,676																																																				
5年超	—																																																				
<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: right;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他「建物」</td> <td style="text-align: right;">186,244</td> <td style="text-align: right;">79,930</td> <td style="text-align: right;">106,314</td> </tr> <tr> <td>その他「車両運搬具」</td> <td style="text-align: right;">3,184</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>その他「工具器具備品」</td> <td style="text-align: right;">41,289</td> <td style="text-align: right;">39,972</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,718</td> <td style="text-align: right;">122,026</td> <td style="text-align: right;">108,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、一部を除き支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">108,706千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、一部を除き支払利子込み法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	その他「建物」	186,244	79,930	106,314	その他「車両運搬具」	3,184	2,123	1,061	その他「工具器具備品」	41,289	39,972	1,316	合計	230,718	122,026	108,692	1年以内	11,293千円	1年超	97,413千円	合計	108,706千円	<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他「建物」</td> <td style="text-align: right;">186,244</td> <td style="text-align: right;">75,273</td> <td style="text-align: right;">110,970</td> </tr> <tr> <td>その他「車両運搬具」</td> <td style="text-align: right;">9,426</td> <td style="text-align: right;">7,834</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> <tr> <td>その他「工具器具備品」</td> <td style="text-align: right;">41,289</td> <td style="text-align: right;">36,127</td> <td style="text-align: right;">5,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">236,960</td> <td style="text-align: right;">119,235</td> <td style="text-align: right;">117,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、一部を除き支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,895千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、一部を除き支払利子込み法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他「建物」	186,244	75,273	110,970	その他「車両運搬具」	9,426	7,834	1,592	その他「工具器具備品」	41,289	36,127	5,161	合計	236,960	119,235	117,724	1年以内	15,514千円	1年超	102,380千円	合計	117,895千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																		
その他「建物」	186,244	79,930	106,314																																																		
その他「車両運搬具」	3,184	2,123	1,061																																																		
その他「工具器具備品」	41,289	39,972	1,316																																																		
合計	230,718	122,026	108,692																																																		
1年以内	11,293千円																																																				
1年超	97,413千円																																																				
合計	108,706千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
その他「建物」	186,244	75,273	110,970																																																		
その他「車両運搬具」	9,426	7,834	1,592																																																		
その他「工具器具備品」	41,289	36,127	5,161																																																		
合計	236,960	119,235	117,724																																																		
1年以内	15,514千円																																																				
1年超	102,380千円																																																				
合計	117,895千円																																																				

当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 9,346千円	支払リース料 29,641千円
減価償却費相当額 9,032千円	減価償却費相当額 28,260千円
支払利息相当額 30千円	支払利息相当額 317千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
(貸主側)	(貸主側)
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
(単位 千円)	(単位 千円)
取得価額 減価償却累計額 中間期末残高	取得価額 減価償却累計額 期末残高
その他 「工具器具備品」 12,785 9,823 2,961	その他 「工具器具備品」 12,785 9,023 3,761
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3,780千円	1年以内 3,780千円
1年超 3,619千円	1年超 5,509千円
合計 7,399千円	合計 9,289千円
(注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費
受取リース料 1,890千円	受取リース料 4,968千円
減価償却費 800千円	減価償却費 4,248千円
3 オペレーティング・リース取引	3 オペレーティング・リース取引
(借主側)	(借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 22,441千円	1年以内 21,694千円
1年超 39,873千円	1年超 46,354千円
合計 62,314千円	合計 68,048千円

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

(1) 中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)		前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	288円10銭	1株当たり純資産額	387円17銭
1株当たり中間純利益金額	23円54銭	1株当たり当期純利益金額	26円00銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間会計期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,548,149	3,422,190
普通株式に係る純資産額(千円)	2,548,149	3,422,190
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	8,844,529	8,844,529
普通株式の自己株式数(株)	—	5,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,844,529	8,838,952

3 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	208,216	222,174
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	208,216	222,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,844,529	8,544,333
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	—	150,185

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>												
<p>—</p>	<p>(株式移転による持株会社の設立) 平成21年5月1日開催の臨時株主総会において、株式移転により完全親会社となる「協和医科ホールディングス株式会社」を設立することをご承認いただき、平成21年7月1日付けで同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>持株会社の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>協和医科ホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>静岡県静岡市清水区草薙北3番18号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成21年7月1日</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 池谷 保彦</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務</td> </tr> </table>	名称	協和医科ホールディングス株式会社	住所	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号	設立年月日	平成21年7月1日	代表者の氏名	代表取締役社長 池谷 保彦	資本金	800百万円	事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務
名称	協和医科ホールディングス株式会社												
住所	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号												
設立年月日	平成21年7月1日												
代表者の氏名	代表取締役社長 池谷 保彦												
資本金	800百万円												
事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務												
<p>—</p>	<p>(会社分割(吸収分割)契約の締結) 平成21年8月28日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社が行う子会社の支配・管理事業を会社分割により、協和医科ホールディングス株式会社に承継することを決議し、同日両社間で会社分割に関する契約を締結いたしました。</p> <p>会社分割の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の目的 当社グループは、多様化する医療機関のニーズへの対応、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、持株会社制への移行を決定し、平成21年5月1日の臨時株主総会にて承認を得て、平成21年7月1日に株式移転方式により、当社の完全親会社となる協和医科ホールディングス株式会社を設立しました。</p> <p>本会社分割は、持株会社制移行の手続きとして、当社の子会社の支配・管理事業を会社分割により、協和医科ホールディングス株式会社に承継するものであります。</p> <p>持株会社がグループ各社の支配・管理を直接行うことにより、重複した各社の管理機能の一層の強化と効率化を図ってまいります。</p> <p>また、将来的にグループの仕入機能や物流機能等を一元化することにより、スケールメリットを生かし価格交渉力の向上や物流コストの低減を図ることで、更なる企業価値の向上を実現してまいりたいと考えております。</p> <p>(2) 会社分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>平成21年8月28日</td> <td>吸収分割決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成21年8月28日</td> <td>吸収分割契約書締結</td> </tr> <tr> <td>平成21年10月1日</td> <td>分割予定日(効力発生日)</td> </tr> </table> <p>本会社分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第3項に定める簡易分割であり、承継会社である協和医科ホールディングス株式会社においては会社法第796条第3項に定める簡易分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>(3) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、完全親会社である協和医科ホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割方式であります。</p> <p>(4) 分割に係る割当ての内容 協和医科ホールディングス株式会社は、当社の完全親会社であるため、株式の割当てはありません。</p>	平成21年8月28日	吸収分割決議取締役会	平成21年8月28日	吸収分割契約書締結	平成21年10月1日	分割予定日(効力発生日)						
平成21年8月28日	吸収分割決議取締役会												
平成21年8月28日	吸収分割契約書締結												
平成21年10月1日	分割予定日(効力発生日)												

当中間会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																				
	<p>(5) 承継会社が承継する権利義務 協和医科ホールディングス株式会社は会社分割に際して、当社の子会社の支配・管理事業に係る資産、負債、一切の債権債務および契約上の地位を分割期日において承継するものとします。 なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によります。 また、当社の子会社の支配・管理事業に係る資産および負債につきましては、平成21年6月30日の貸借対照表の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減修正した上で確定するものとします。</p> <p>(6) 分割する子会社支配・管理事業の経営成績 平成21年6月期以前について、当該営業にかかる売上高に該当する事項はありません。</p> <p>(7) 分割する資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1" data-bbox="836 674 1409 853"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項 目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>93百万円</td> <td>流動負債</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,177百万円</td> <td>固定負債</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,271百万円</td> <td>合 計</td> <td>246百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 承継会社の概要</p> <p>名称 協和医科ホールディングス株式会社 住所 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号 設立年月日 平成21年7月1日 代表者の氏名 代表取締役社長 池谷 保彦 資本金 800百万円 事業内容 傘下グループ会社の経営管理およびそれらに付帯する業務</p>	資 産		負 債		項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額	流動資産	93百万円	流動負債	—百万円	固定資産	1,177百万円	固定負債	246百万円	合 計	1,271百万円	合 計	246百万円
資 産		負 債																			
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額																		
流動資産	93百万円	流動負債	—百万円																		
固定資産	1,177百万円	固定負債	246百万円																		
合 計	1,271百万円	合 計	246百万円																		
—	<p>(資本金および資本準備金の額の減少) 当社は平成21年8月28日開催の臨時株主総会において、資本金および資本準備金の額を減少させることを承認いただき、平成21年10月1日を効力発生日として資本金および資本準備金の額を減少することといたしました。</p> <p>(1) 資本金および資本準備金の額を減少する目的 当社は、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、資本金および資本準備金の額を減少することといたしました。</p> <p>(2) 減少する資本金および資本準備金の額</p> <table data-bbox="836 1509 1409 1576"> <tr> <td>減少する資本金の額</td> <td>779,929千円</td> </tr> <tr> <td>減少する資本準備金の額</td> <td>755,967千円</td> </tr> </table> <p>減少する資本金および資本準備金の額全額を「その他資本剰余金」に計上いたします。</p> <p>(3) 資本金および資本準備金の額の減少の日程</p> <table data-bbox="836 1688 1409 1879"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年8月28日</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会決議日</td> <td>平成21年8月28日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告日</td> <td>平成21年8月31日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成21年9月30日</td> </tr> <tr> <td>資本金および資本準備金の額の減少の効力発生日</td> <td>平成21年10月1日</td> </tr> </table>	減少する資本金の額	779,929千円	減少する資本準備金の額	755,967千円	取締役会決議日	平成21年8月28日	臨時株主総会決議日	平成21年8月28日	債権者異議申述公告日	平成21年8月31日	債権者異議申述最終期日	平成21年9月30日	資本金および資本準備金の額の減少の効力発生日	平成21年10月1日						
減少する資本金の額	779,929千円																				
減少する資本準備金の額	755,967千円																				
取締役会決議日	平成21年8月28日																				
臨時株主総会決議日	平成21年8月28日																				
債権者異議申述公告日	平成21年8月31日																				
債権者異議申述最終期日	平成21年9月30日																				
資本金および資本準備金の額の減少の効力発生日	平成21年10月1日																				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)平成21年9月25日東海財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書

平成21年8月28日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月8日

協和医科器械株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日をもって終了する中間連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月8日

協和医科器械株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科器械株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。